

一般質問

※用語解説(下段)

一般質問は9月8日から10日までの3日間、17人の議員によって行われました。質問は、子育てや防災に関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。(質問者の文言により、質問と答弁の要旨を掲載)



人々に愛され、思い出の場となるカルチャーパークの整備を

新政クラブ 小菅 基司

一 カルチャーパーク再編整備事業について

各施設のバリアフリー化やパサデナ通りの園路化などの整備が進んでいるが、現在までの進捗状況と今後の計画はどのようか。

遊具広場のゴムチップ舗装、ピクニック広場や駐車場の整備、トイレの建て替えなどを順次進めている。計画最終年度となる平成27年度は、プールや野球場周辺の園路などの整備を予定している。

要望 着実に整備を進めるとともに、子どもが裸足で走ることができ芝生の管理や園内への自転車乗り入れへの対応、市民要望に合わせた駐車場の閉鎖時間の導入、受動喫煙に配慮した喫煙場の設置



予算900万円(公務員9人分)のパスデナ公式訪問団見送り

無所属クラブ 吉村 慶一

一 パサデナ公式訪問団の派遣について

平成26年第1回定例会で、市長など公務員主体の公式訪問団ではなく、市民主体の訪問団を派遣すべきであると提案し、第2回定例会では、懸案事項があるため、調査団を派遣すべきであると提案した。26年9月1日発行の「広報はだの」に「市民親善訪問団の参加者募集」の記事が掲載されたが、私の提案は考慮されたのか。

答 26年4月に来賓したパサデナ市の訪問団に市長が同行せず、6月に秦野市長が送付した親書への

返書もないため、10月の公式訪問団の派遣を見送ると判断した。しかし、26年は姉妹都市交流50周年に当たり、秦野パサデナ友好協会から民間主体の訪問団を派遣したいとの要請があったため、友好協会、公募市民、同行の市職員で構成される親善訪問団を支援することとした。また、同行の市職員は、パサデナ市との姉妹都市交流に対する考え方や、行政組織の状況などの事項を調査し、今後の交流に生かす役割を担っている。

議長も加わる予定だった公式訪問団の派遣見送りについて議会への報告が「広報はだの」発行後



本市の人口減少を少しでも抑えるために

無所属クラブ 折口 隆二郎

一 本市の婚活支援について

若者の人口増加を目的として、婚活支援を幅広く行うべきと考えられているが、本市の取り組みはどのようか。

本市が直接行っている事業はないが、秦野市観光協会などが行っている観光振興を目的とした広域の婚活ツアーや、商業者の後継者育成という観点から秦野あきんど育成会が主催する婚活イベントなどに支援を行っている。

要望 人口減少問題に対応するためにも、市が主体となって婚活支援をすべきであり、婚活支援のための組織を検討するなど積極的に取り組んでほしい。



市長の決断で今泉地区の臭気問題の解決を

民政会 古木 勝久

一 今泉地区の臭気対策について

堆肥生成のため、市外から大量に搬入される糞尿堆肥と牛ふんの混合により臭気が発生すると考えられるが、混合率は適正か。また、化学的な分析をしているか。

答 試行錯誤した結果が現在の混合率である。神奈川県農業技術センターに混合割合と臭気発生の原因関係について相談したが、化学的な分析・調査はしていない。

要望 市長は、あまり時間をかけずに解決に全力を尽くすと約束した。過去に効果があつた糞尿堆肥というものは議会軽視ではないか。

答 議会への報告は、代替としての訪問など、十分に詰めてから行うべきと判断したため遅くなった。意見 それでは議会の意思を反映できない。



妊娠期から切れ目のないより良い子育て支援策を

新政クラブ 風間 正子

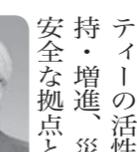
一 子育て支援施策について

母子手帳は、総合窓口である戸籍住民課において交付しているが、助産師や保健師が妊娠届を確認し、必ず面接を行い、交付する必要があると考えるがどうか。

答 職員が人員確保と併せて、スキルアップに努めていきたい。

問 不育症治療費助成は、対象となる医療機関が県内で1カ所のため、複合施設を建設するメリットは何か。

答 敷地や施設の利活用を図り、共用部分の面積削減や、施設の整備および維持管理・運営に民間のノウハウを活用することにより、トータルコストを軽減できる。また、地域の世代間交流やコミュニティの活性化、高齢者の健康維持・増進、災害時に地域の安心・安全な拠点となるなど、多様な公共サービスが期待できると考えている。



市民へのハザードマップ等土砂災害の避難基準の作成周知を急げ

日本共産党 露木 順三

一 土砂災害対策等について

本市の土砂災害警戒区域数と区域内の福祉施設数、また、避難勧告など発令基準の策定はどうか。

答 急傾斜地崩壊に伴う箇所は825カ所、土石流による区域は100区域、福祉施設は20施設ある。現在発令基準の策定を進めている。

問 土砂災害警戒区域などで豪雨から市民を守る対策はどのようか。

答 ハザードマップの作成を急ぎ、早急に土砂災害の避難基準を作成し、抗議すべきと思うがどうか。

センター内にある事務所の配置についても十分に配慮していきたい。

問 近年、可燃ごみの量が増加に転じているが、減量についての取り組みはどのようか。

答 コンポストを含む非電動式生ごみ処理機を補助対象にするなど、排出抑制に取り組んでいるが、今後も、補助制度やチラシ、パンフレットの見直し、講習会の開催など積極的に取り組んでいきたい。

要望 この施設が新たな地域コミュニティ拠点となり、地域住民にも喜ばれる複合施設となるには「地域コンシェルジュ(仮称)」の設置が必要と考える。引き続き懇話会の意見を尊重してほしい。

答 県に対して、事実関係は説明済みであり、しっかりとした対応をしてもらいたいと考えている。

問 株式会社には墓地経営が認められていないが、相模メモリアルパークが湘南造園と用地買収委託契約を交わし土地を取得していることを、市は問題なしとしているのであれば、契約書を公表すべきと考えるがどうか。

答 契約書の公表については、事業者と話を機会を持ちたい。



地域住民に喜ばれる複合施設を(写真は西公民館)